



駐在員アンケート

2009年 派遣駐在員の補助(手当)分析レポート

North America Version

調査

PASONA N A, Inc.
PASONA MIC, Inc.
Pasona Global, Inc.

はじめに

本年より開始を致しました本調査は、初年度にもかかわらず200社以上の企業様からご協力を頂く事が出来ました。今回集計致しました駐在員補助(手当)に関する調査報告書が皆様の今後の一助となれば幸甚に存じます。

また、近年の景気後退の中、経費削減のための人件費の見直しは重要課題となっております。特に駐在員補助(手当)に関しては、既存の規定を再考される企業が増加傾向にあり、地域格差を考慮した公平性のある補助規定を考えていく事も大切な課題かと思われまます。尚、この調査結果はあくまで参考資料であり、必ずしも各社の補助水準の高低を判断する資料ではない旨、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

今回の調査にご協力いただきました皆様に心から感謝の意を表すとともに、今後も引き続き弊社に対するご愛顧の程何卒宜しくお願い申し上げます。

PASONA N A, Inc.

Pasona Global, Inc.



Kazunori Yamamoto
President



Tomoyuki Ichikawa
Vice President

目次

Page	
03	A: 調査実施概要
03	B: 回答企業属性
03	1.業種区分と駐在員数
03	2.地域区分と拠点数
04	C: 駐在員の増減
04	1.全体の動向
04	D: 駐在員給与の実務について
04	1.駐在員給与の実務は誰が担当しているか
04	2.給与処理にかかっている時間
04	3.給与計算(グロスアップ)がどのように行われているか
05	E: 米国での補助(手当)について
05	1.Company Carについて
05	2.子女教育費補助について
05	3.医療費補助について
05	4.光熱費など生活関連費補助について
06~08	5.住宅補助について
09	6.今後の駐在員への補助(手当)の推移
09	F: 米国個人確定申告書について
09	1.申告書作成を会社としてどう対応しているか
09	2.還付、追加納税の取り扱い
09	3.分かち計算(アロケーション)について

A: 調査実施概要

調査期間	2009年10月7日～10月23日	
調査対象	在米日系企業および日本本社	
調査方法	インターネット調査	
有効回答数	206社	
回答企業地域区分	東海岸	43社
	中西部	51社
	南部	14社
	西海岸	73社
	日本本社	25社

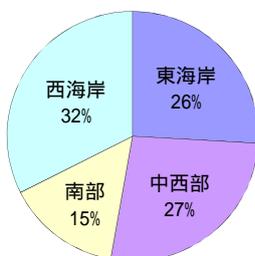
B: 回答企業属性

1. 業種区分と駐在員数

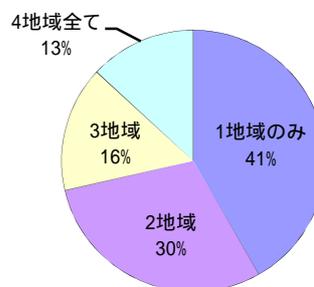
	会社数	3人以下	4人～10人	11人～30人	31人～50人	51人～100人	101人以上
1 建設	2	1		1			
2 製造	107	12	41	34	10	8	2
3 製薬	5	1	2	1	1		
4 貿易・輸出入・商社	38	5	21	9	2		1
5 小売、卸売り	16	1	6	6	1		2
6 銀行・証券	2		2				
7 保険	3			2	1		
8 その他金融機関	2		2				
9 IT	6	2	1	2			1
10 通信	2		1		1		
11 運輸・物流	10		5	3	1	1	
12 サービス	5		3	1	1		
13 公的機関	1						1
14 その他	7	1	3	2			1
合計	206	23	87	61	18	11	6

2. 地域区分

駐在員を派遣している地域(複数回答)



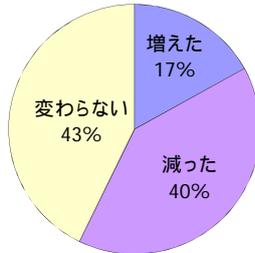
拠点数



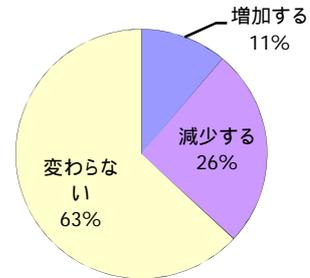
C: 駐在員の増減

1. 全体の動向

過去一年間の駐在員数の増減

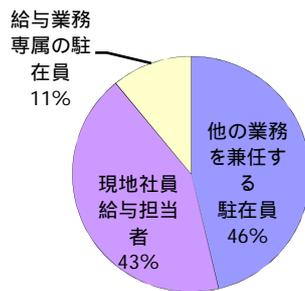


今後一年間の駐在員数の増減予想

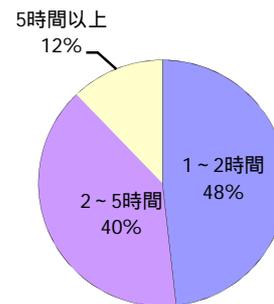


D: 駐在員給与の実務について

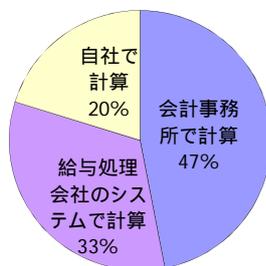
1. 駐在員給与の実務は誰が担当しているか



2. 給与処理にかかっている時間(月間)

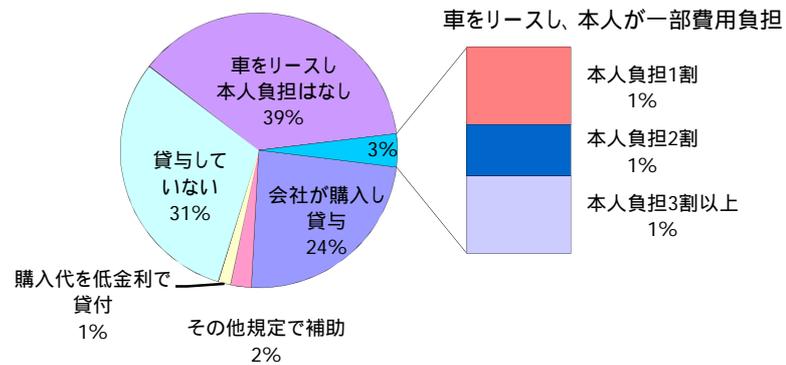


3. 税金計算(グロスアップ)がどのように行われているか

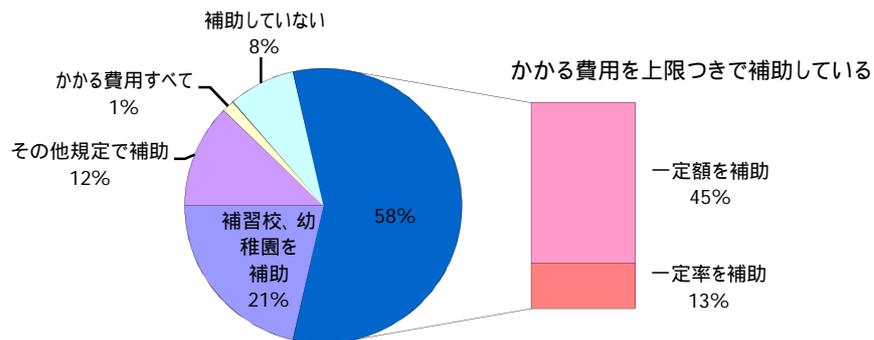


E: 米国での補助(手当)について

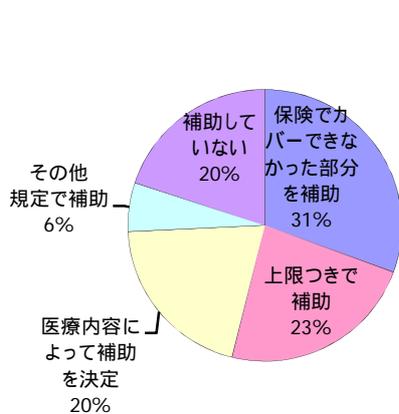
1. Company Car について



2. 子女教育費補助について



3. 医療費補助について



4. 光熱費など、生活関連費について

